

令和2年度 現代社会 (50分)

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は42ページである。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
 - ・①氏名欄
氏名を記入すること。
 - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答番号	解 答 欄
10	① ② ③ ④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

現代社会

(解答番号 ~)**1** 次の会話文を読んで、問1～問3に答えよ。

先生：みなさんにはこの前の授業で「情報化の進展に伴って新たに生じていることを調べてみよう」という宿題を出していましたね。^(a) 調べたことを、それぞれ発表してください。

恒子：まず私から発表します。私は「信用の可視化」について調べました。具体的には、中国の企業が行っている、国民一人ひとりの信用をスコア化するサービスについて調べました。スコアが高い人は、金融ローンの金利優遇などのサービスを受けられることがあるそうです。不正防止やマナー向上につながることで期待できますね。

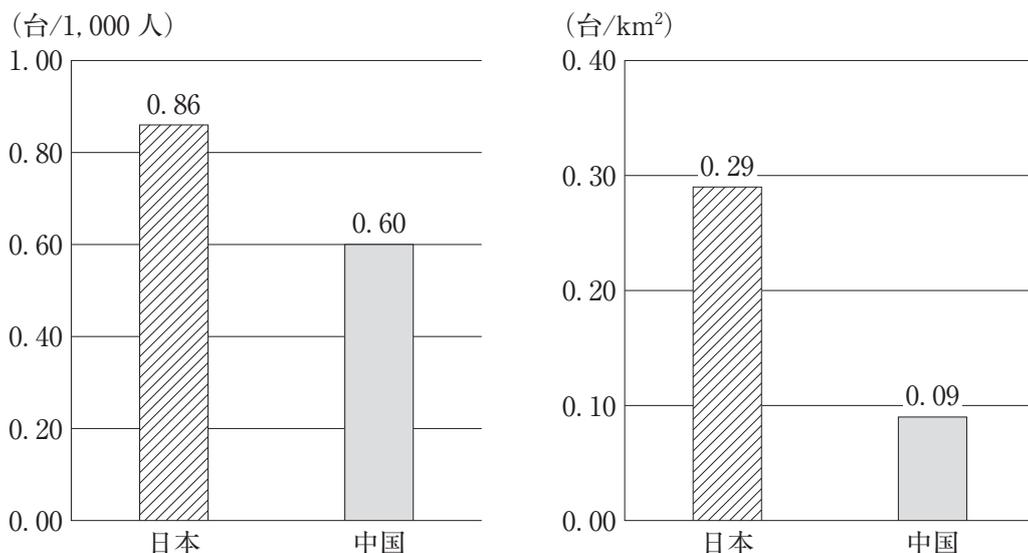
高志：そのスコアはどのような情報から算出されるのですか。個人情報がかちんと保護されているのか、気になります。

恒子：中国のある企業のサービスを例にとると、運営会社が電子取引データから得た情報から算出するそうです。そもそも中国では現金を用いない電子取引が、日本に比べて、早くから急速に発展したのです。

高志：なぜ中国では日本に比べて、現金を用いない電子取引が急速に発展したのですか。

恒子：**グラフ1**を見てください。ここから **A** ということがわかります。中国は日本よりATMによる現金の入手が比較的不便であり、このことも電子取引が中国で急速に発展した理由の一つだといえます。他にも中国ではICTサービスの提供開始にかかるコストが低かったことも理由として挙げられます。

グラフ1 日本と中国の人口1,000人あたり(左)及び国土面積1km²あたり(右)のATM設置台数【2015年時点】



(注) ATM(automated/automatic teller machine)とは、「現金自動預け払い機」。

(総務省 平成30年度版『情報通信白書 ICT白書』により作成)

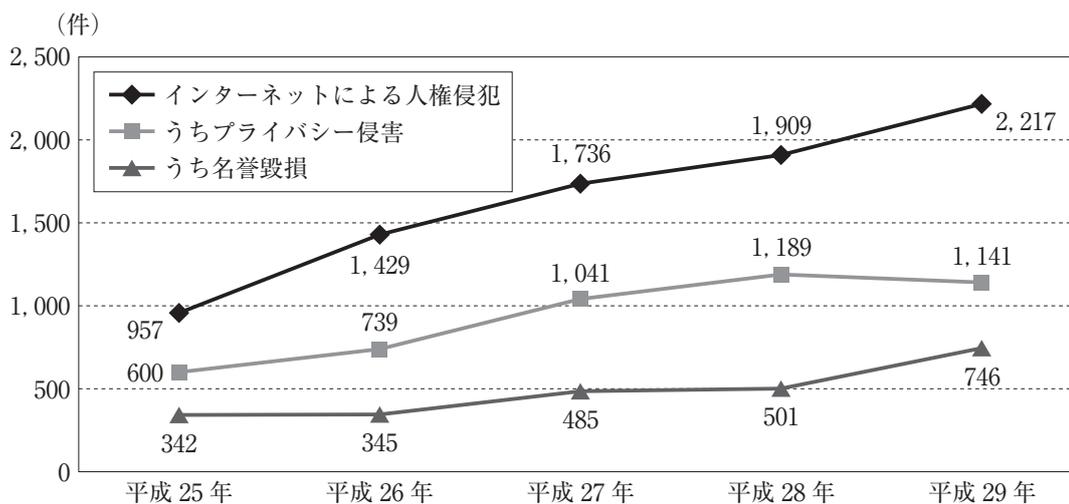
先生：恒子さん，発表ありがとうございました。では次に，高志さん，発表をお願いします。

高志：はい，私は「忘れられる権利」について調べました。ウェブページ上で半永久的に記憶された情報がプライバシー侵害を引き起こすことがあります。その被害者を救済するための考え方が「忘れられる権利」です。EU データ保護規則においても権利として規定されるなど，諸外国においても議論が進んでいます。

恒子：それは，例えば「表現の自由」を侵害する可能性はありませんか。「表現の自由」は，自由なコミュニケーションを可能にすると同時に，民主主義の実現には必要です。

高志：「表現の自由」の濫用^{らんよう}で，他者の人権を侵害してはならないと考えます。下のグラフ 2 を見てください。 **B** ので「表現の自由」の濫用防止は一層徹底されるべきだと私は考えます。実際に 2001 年に成立したプロバイダ責任法によると，個人情報公開の被害を受けた者は，プロバイダや管理者に削除を求めることができるとされています。自由な情報の流通が権利侵害をもたらしうるなら，このような対策がとられるべきだと考えます。

グラフ 2 インターネットを利用した人権侵犯事件の推移



(法務省ホームページ「人権擁護局フロントページ」により作成)

先生：二人の意見を整理しましょう。恒子さんは「表現の自由」を，高志さんは「プライバシーの権利」を，それぞれ守るべきだということも言っていました。では，この二つはどのよう^(b)に調整されるべきか，今度はそれを考えてみましょう。

問 1 会話文中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **1** 。

A にあてはまる選択肢

- ア 中国は, 人口1,000人あたりのATM設置台数が日本の7割にとどまり, 国土面積1 km²あたりのATM設置台数も日本の3分の1以下である
- イ 日本は, 人口1,000人あたりのATM設置台数が中国の6割にとどまり, 国土面積1 km²あたりのATM設置台数も中国の10分の1以下である

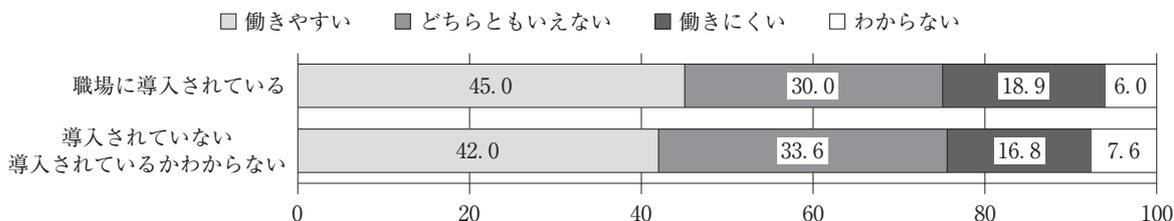
B にあてはまる選択肢

- ウ グラフ2で, 平成25年から平成29年にかけて, 「インターネットによる人権侵犯」が増加し続けている
- エ グラフ2で, 平成25年から平成29年にかけて, 「うち名誉棄損」が「うちプライバシー侵害」を常に上回っている

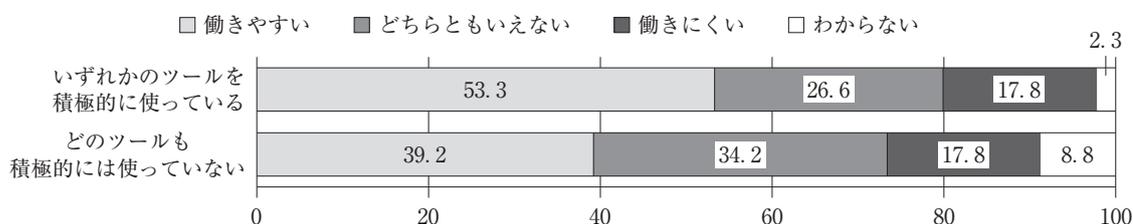
	A	B
①	ア	ウ
②	ア	エ
③	イ	ウ
④	イ	エ

問 2 下線部分情報化の進展に関連して、ICT ツールに関する次のグラフ 3、グラフ 4、グラフ 5、グラフ 6 についての生徒の発言として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 2。

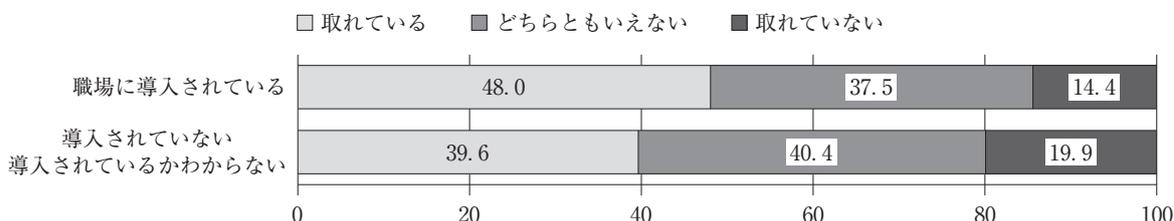
グラフ 3 ビジネス ICT ツールの導入状況と職場の働きやすさとの関係 (%)



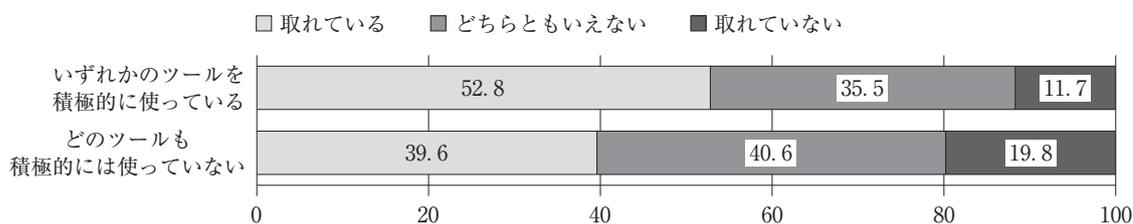
グラフ 4 ビジネス ICT ツールの利用状況と職場の働きやすさとの関係 (%)



グラフ 5 ビジネス ICT ツールの導入状況と社内コミュニケーションとの関係 (%)



グラフ 6 ビジネス ICT ツールの利用状況と社内コミュニケーションとの関係 (%)



(注 1) ビジネス ICT ツールとは、企業などのオフィスで導入されている ICT 環境で、テレビ会議や電子決済、ファイル共有などの機能を果たすものをいう。

(注 2) 数値は四捨五入しているため、合計値が 100 にならない場合がある。

(総務省 平成 30 年度版「情報通信白書 ICT 白書」により作成)

純男：私は情報化の進展を活かした働きやすさを実現すべきだと思います。グラフ3で「働きやすい」と回答した割合同士を比較すると、その差は5%未満です。これに対して、グラフ4で「働きやすい」と回答した割合同士を比較すると、その差は10%以上です。ここから、ビジネスICTツールによって働きやすさを実現するには、導入されるだけでなく、それが実際に利用されることが大切だといえるのかもしれない。

恵子：私は情報化の進展を活かした働きやすさを実現すべきだと思います。グラフ3で「働きやすい」と回答した割合同士を比較すると、その差は10%以上です。これに対して、グラフ4で「働きやすい」と回答した割合同士を比較すると、その差は5%未満です。ここから、ビジネスICTツールによって働きやすさを実現するには、それが積極的に使われるかどうかを問わず、とにかくまず導入することが重要なのだといえるのかもしれない。

勝夫：私は情報化の進展を活かして、社内コミュニケーションを活性化させるべきだと思います。グラフ5で「取れている」と回答した割合同士を比較すると、その差は5%未満です。これに対して、グラフ6で「取れている」と回答した割合同士を比較すると、その差は10%以上です。ここから、ビジネスICTツールによって社内コミュニケーションを活性化するには、導入されるだけでなく、それが実際に利用されることが大切だといえるのかもしれない。

幸美：私は情報化の進展を活かして、社内コミュニケーションを活性化させるべきだと思います。グラフ5で「取れている」と回答した割合同士を比較すると、その差は10%以上です。これに対して、グラフ6で「取れている」と回答した割合同士を比較すると、その差は5%未満です。ここから、ビジネスICTツールによって社内コミュニケーションを活性化するには、それが積極的に使われるかどうかを問わず、とにかくまず導入することが重要なのだといえるのかもしれない。

- ① 純男
- ② 恵子
- ③ 勝夫
- ④ 幸美

- 問 3 下線部分^(b)どのように調整されるべきかに関連して、次は、この授業に出席した理沙のレポートである。レポート中の にあてはまるものとして最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

理沙のレポート

授業では、情報化の進展に伴って新たに生じている様々なことが挙げられました。一つは、「信用の可視化」に関すること、もう一つは「忘れられる権利」に関することです。前者においては「プライバシーの権利」を保護しようとする配慮が、後者においては「表現の自由」を侵害しないようにする配慮が、それぞれ必要であるという意見もありました。今後の社会を形成していくうえでは、このような意見も偏りなく取り入れる必要があると考えます。つまり、 ということが大切です。

- ① 行政機関は公開請求を受けた場合には、個人情報でも例外なく開示する
- ② インターネット上の情報は、特定の個人に関するものである限り、全て削除する
- ③ 情報化がもたらす新しい権利や仕組みが、他の権利を不当に制限しないか議論する
- ④ 情報伝達の効率だけを考え、より多くの人により多くの情報を届ける仕組みをつくる

2 次の会話を読んで、問1～問3に答えよ。

涼太：明日は、私たちが新入生に向けての部活動紹介をする日だね。

愛香：今年は、1年生が何人入部してくれるかな。ちょっと部員数が少なくてピンチなんだ。

涼太：そうか。じゃ明日の部活動紹介で、頑張って宣伝しなくてはいけないね。

愛香：ありがとう。頑張るわ。

先生：君たちも、ずいぶん頼もしくなったな。去年の今頃は、緊張した面持ちで、学校生活に慣れようと必死だったね。最初の頃は、慣れないところもあって、大変だったんじゃないか。

涼太：そういえば、入学した頃は、部活動で練習についていけなくて、スランプに陥っていたかな。

愛香：私も、勉強が難しく、復習するのに時間がかかって、予習までも手が回らなかったわ。

先生：ずいぶん苦労したんだね。君たちの年齢は、青年期の真^{ただ}只中^(a)にあって、悩みが尽きない時期だね。

涼太：1年生のとき、「現代社会」の授業で学びましたよ。青年期って、子供でも大人でもない微妙な時期で、欲求が満たされないと心が不安定な状態になるんだよね。

愛香：確か、そのような状態を解消するために、無意識に働く仕組みがあるんですよね。

先生：防衛機制という、**A**の精神分析理論のなかで示された考え方だね。先程の話だけど、君たちは、欲求が満たされるときどんな状況だったか覚えているかな。

涼太：僕は、部活動でのスランプの原因を、コーチの指導法にあると思い込み、自分を納得させていました。

愛香：私も、試験勉強で分からない問題がかなりあって、試験前の不安や、問題を理解できない自分が嫌で、大好きなギターを弾いてばかりいたわ。

先生：防衛機制の分類によると、涼太君の場合は、**B**と呼ばれていて、愛香さんの場合は、**C**と呼ばれているものだね。でも、防衛機制は、自己を守るための仕組みだけど、言い訳に終わって、真の問題解決を避けてしまうことにもなりかねないんだ。葛藤や欲求不満を意識的に受け止め、それを合理的に解決する努力が必要なんだ。

涼太：確かに、自分のスランプの原因をコーチによるものだと思っていた頃は、今考えると言い訳に過ぎなかったな。自分の弱点を見据えたうえで、先輩やコーチの助言を聞いて、練習に励んだら少しずつ向上していったな。

愛香：私も、勉強に苦手意識をもって、やるべき課題から目を背けていたわ。先生に質問したり、自分で毎日少しずつ予習・復習したりして、理解しようと努力したら、勉強もだんだん分かるようになったわ。

先生：勉強や部活動は、高校生活の**悩みや心配ごと**^(b)のなかで多く挙げられる種類のものだね。二人とも、直面している問題について、自ら解決しようと努力した成果が表れてよかったね。まだまだ、悩みは尽きないだろうけど、自分の心とうまく付き合っていくことが大切だよ。これから、先輩として、新入生たちの悩みも相談にのってあげて欲しいね。

問 1 会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **4** 。

	A	B	C
①	フロイト	昇華	投射
②	ルソー	合理化	投射
③	フロイト	合理化	逃避
④	ルソー	昇華	逃避

問 2 下線部分^(a)大人に関連して、次の会話文中の **D** , **E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、12 ページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **5** 。

会話文

先生：2018 年 6 月、成年年齢を 20 歳から 18 歳に引下げる民法の改正法が成立し、2022 年 4 月から 18 歳以上が成人となるんだ。

真由：今年、高校に入学したばかりなのに、高校 3 年生のときには成人ってことですか。

直人：選挙権も 18 歳になったしね。18 歳を成年年齢とする国は他にもあるのかな。

先生：世界の成年年齢をみると、18 歳を法的に成年年齢とする国は、イギリスやドイツ、フランス、中国などでみられるよ。

真由：ところで、成年年齢になると、親の同意なしに、一人で携帯電話やローンなどの契約も締結できるんだって。

直人：そうなんだ。親の同意なしに契約できるんだね。知らなかったよ。

先生：成年年齢の引下げに関するグラフをいくつか見てみよう。まず、**グラフ 1** と **グラフ 2** を見てみよう。**グラフ 1** は、成年年齢の引下げの時期の認知を 16～22 歳と 40～59 歳の人たちに質問したものなんだ。**グラフ 2** は、成年年齢が親の同意がなくても契約できる年齢であることの認知を、16～22 歳と 40～59 歳の人たちに質問したものなんだ。**グラフ 1** と **グラフ 2** を見ると **D** ということが分かるね。

真由：でも、今まで親に頼っていたから、急に一人で契約できるって言われてもね。ローンを組むとか難しそうだし、責任も生じるだろうから、難しい面もあるよね。

直人：安易に契約をしてしまわぬよう、計画的に考えなければいけないね。

真由：今まで学んだ消費者教育などを振り返り、私たち自身気をつけなくてはね。

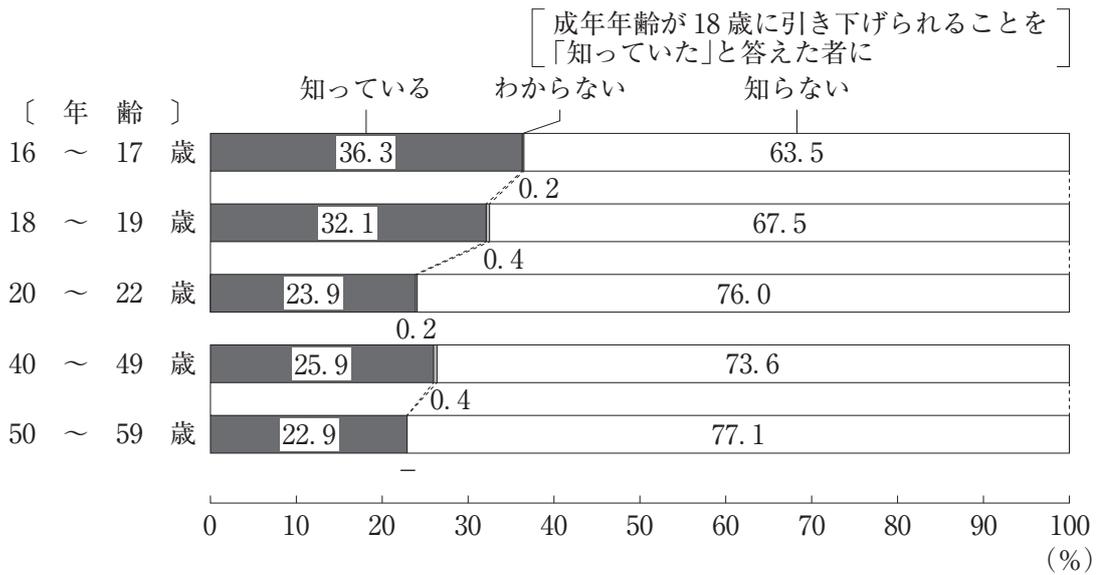
先生：では、次に、**グラフ 3** を見てみよう。**グラフ 3** は、成年年齢の引下げに向けた環境整備についての 16～22 歳と 40～59 歳の人たちの意識調査だ。

直人：環境整備って、私たちが学んだ消費者教育の充実とか…。

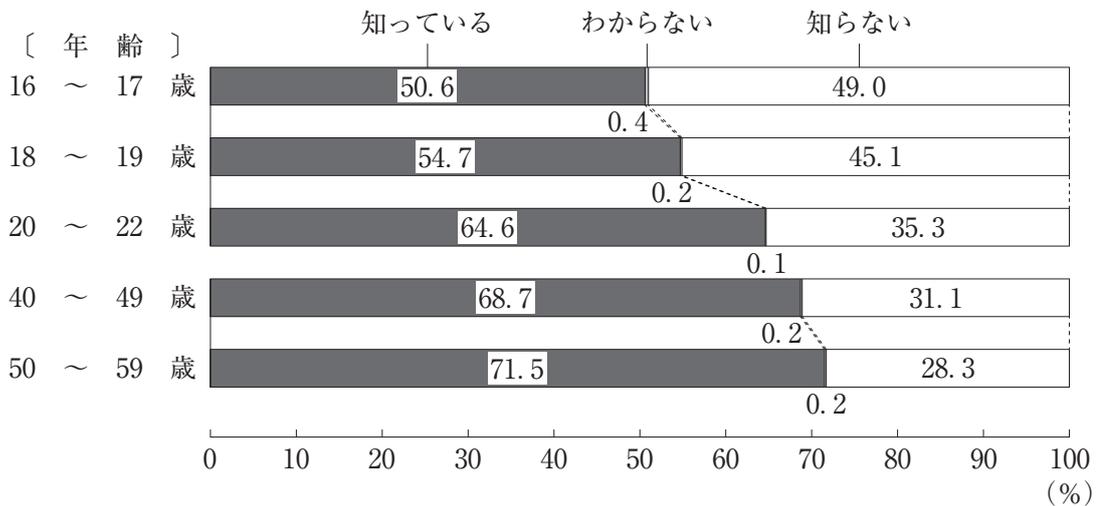
真由：悪質業者の取り締まりの強化とか…。

先生：そうだね、**グラフ 3** から **E** ということが読みとれるね。成年年齢引下げに関わる課題について、これから注目していきたいね。

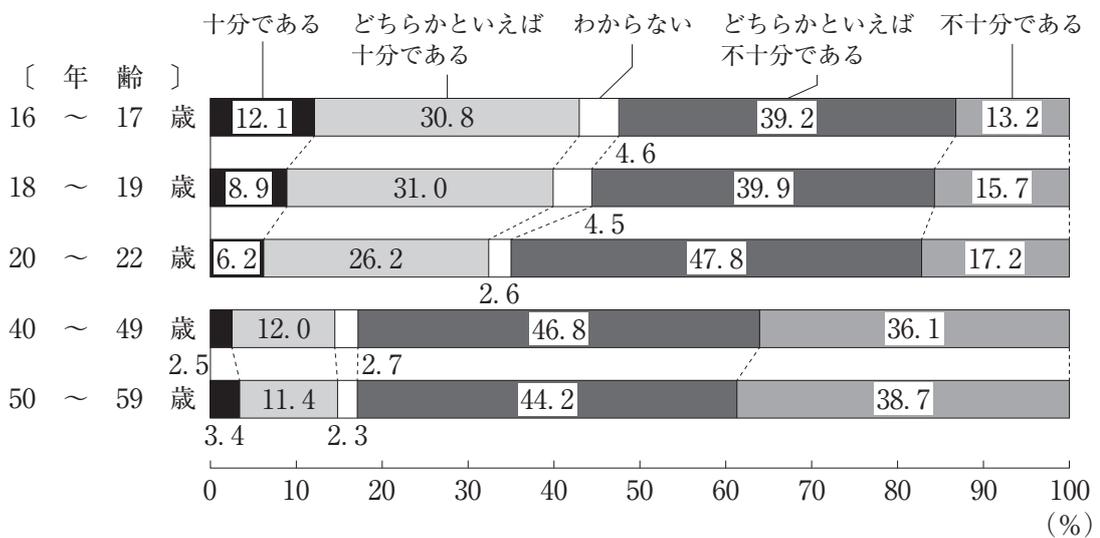
グラフ1 成年年齢の引下げの時期を知っていますか。



グラフ2 成年年齢が親の同意なく契約できる年齢であることを知っていますか。



グラフ3 成年年齢の引下げに向けた環境整備の取組は十分だと感じていますか。



(注) グラフ1とグラフ3の数値は四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

(平成30年度 内閣府「成年年齢の引下げに関する世論調査」により作成)

D にあてはまる選択肢

- ア 成年年齢引下げの時期については、「知らない」と答えた人の割合は、20～22歳の層に比べると40～49歳、50～59歳の年齢層の方が大きい。また、成年年齢が親の同意がなくても契約できるということを、「知らない」と答えた人の割合は、16～17歳、18～19歳については50%を超えている
- イ 成年年齢引下げの時期については、「知っている」と答えた人の割合は、16～17歳、18～19歳については30%を超えて、20～22歳と40～49歳、50～59歳については30%未満である。また、成年年齢が親の同意がなくても契約できるということを、「知っている」と答えた人の割合はどの年齢層も50%を超えている

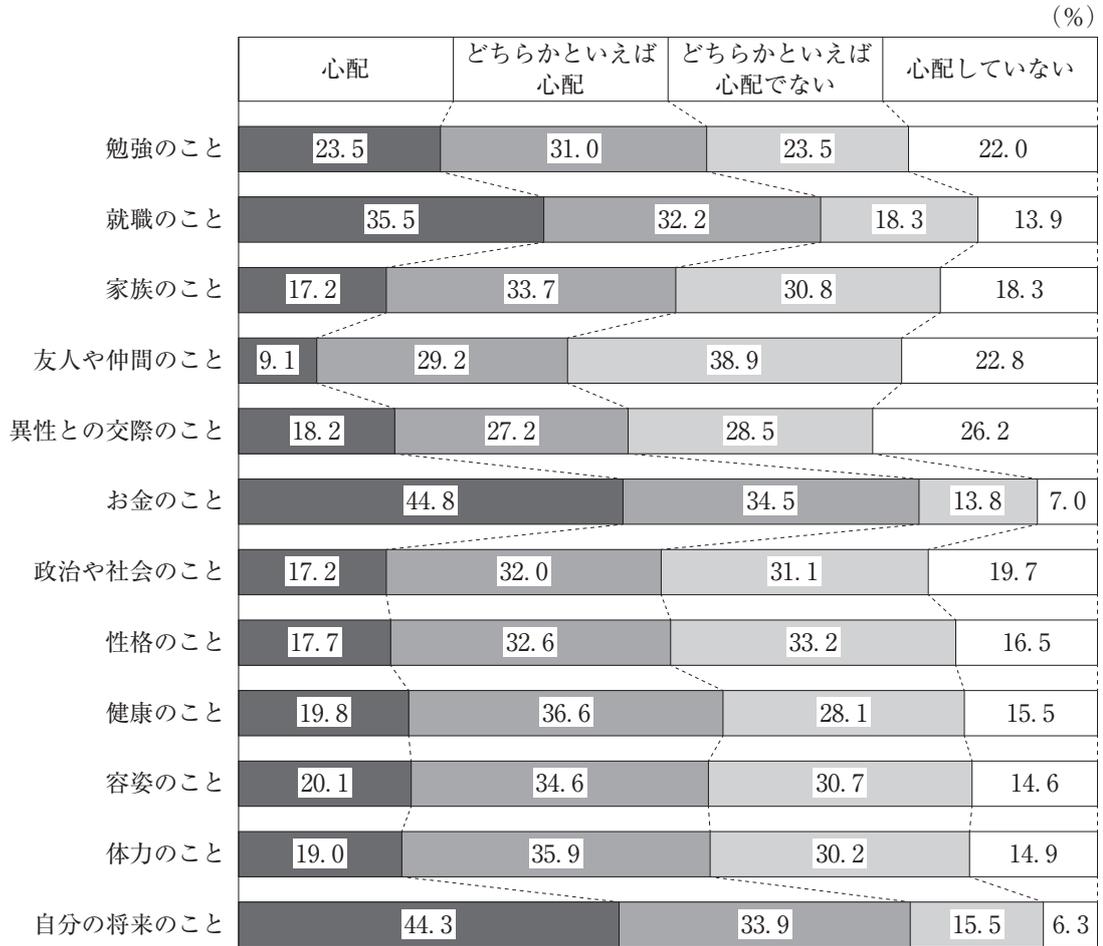
E にあてはまる選択肢

- ウ 成年年齢の引下げに向けた環境整備の取組については、「十分である」と「どちらかといえば十分である」と答えた人の割合の合計は、年齢層を比べると16～17歳の割合は、40～49歳の割合の4倍を超えている
- エ 成年年齢の引下げに向けた環境整備の取組については、「不十分である」と「どちらかといえば不十分である」と答えた人の割合の合計は、16～17歳、18～19歳、20～22歳は50%を超え、40～49歳、50～59歳は80%を超えている

	D	E
①	ア	ウ
②	ア	エ
③	イ	ウ
④	イ	エ

問 3 下線部分**悩みや心配ごと**に関連して、次のグラフ 4、グラフ 5 について説明する文章として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 6。

グラフ 4 現在のあなたの悩みや心配ごとについて、以下のそれぞれについてどのくらい心配ですか。



グラフ5 あなたの悩みや心配ごとについて、誰に相談したいと思いますか。(複数回答)

	日本	韓国	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
父	21.3	28.1	35.3	34.5	36.5	30.4	37.5
母	46.4	44.6	51.6	52.2	53.8	50.5	54.2
きょうだい	14.6	23.9	22.2	18.9	24.4	25.7	27.4
祖父母・親類	3.4	3.4	16.1	10.6	11.3	12.2	10.5
配偶者	9.0	3.9	13.2	10.7	20.7	16.8	18.7
先生	5.9	14.7	6.8	7.9	3.5	5.0	7.2
近所や学校の友だち	31.8	31.7	13.2	10.8	27.2	8.1	8.3
SNS上の友だち・知人 (実際に会ったことがある)	6.3	10.2	22.8	21.6	15.9	15.9	23.8
SNS上の友だち・知人 (実際に会ったことはない)	5.5	5.1	8.3	5.6	5.7	9.8	7.3
学校の先輩	4.4	9.8	2.7	3.0	1.9	3.1	2.4
恋人	11.5	19.4	19.0	17.5	15.8	10.5	9.8
カウンセラー、相談員	5.3	5.7	8.4	4.9	2.3	5.2	8.7
インターネットのサイト	2.3	4.9	5.9	5.4	2.8	1.6	8.0
だれにも相談しない	19.9	12.2	7.5	8.9	8.8	10.8	6.9

(%)

(注1) グラフ4の数値は四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

(注2) グラフ4について、回答者の対象年齢は、満13歳から満29歳までの男女である。

(注3) グラフ5について、回答者の対象年齢は、各国満13歳から満29歳までの男女である。

(平成30年度 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」により作成)

- ① グラフ4をみると、「心配」と「どちらかといえば心配」と答えた人の割合の合計が最も高かったのは、「自分の将来のこと」である。また、グラフ5をみると、相談相手として、「先生」と答えた人の割合は、日本と韓国では10%未満である。
- ② グラフ4をみると、「心配」と「どちらかといえば心配」と答えた人の割合の合計が最も高かったのは、「お金のこと」である。また、グラフ5をみると、相談相手として、「母」と答えた人の割合は、すべての国において、50%を超えている。
- ③ グラフ4をみると、「どちらかといえば心配でない」と「心配していない」と答えた人の割合の合計が最も高かったのは、「友人や仲間のこと」である。また、グラフ5をみると、相談相手として、「近所や学校の友だち」と答えた人の割合は、日本と韓国では30%を超えている。
- ④ グラフ4をみると、「勉強のこと」について、「心配」と「どちらかといえば心配」と答えた人の割合の合計は、60%を超えている。また、グラフ5をみると、相談相手として、「だれにも相談しない」と答えた人の割合は、国別にみると最も高かった国は日本である。

3 次の文章を読んで、問1～問3に答えよ。

国の権力を立法権・行政権・司法権の三つに分ける仕組みを三権分立といいます。これは、国の権力が一つの機関に集中すると濫用らんようされるおそれがあるため、三つの権力が互いに抑制し、均衡を保つことによって権力の濫用を防ぎ、国民の権利と自由を保障しようとする考え方です。

日本国憲法も三権分立をとっています。国会^(a)は、法律をつくったり、変えたり、廃止したりする「立法権」を、内閣は、国会が議決した法律や予算に基づいて政策を実行する「行政権」を、裁判所は、人々の争いごとや犯罪を憲法や法律に基づいて裁く「司法権」を担当し、互いに仕事をしています。

国会は、18歳以上の国民による選挙^(b)で選出された議員^(c)により組織されているので、国民の代表機関であるといえます。こうした国会について、憲法では「国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」と定めています。

問1 下線部分国会^(a)についての記述として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

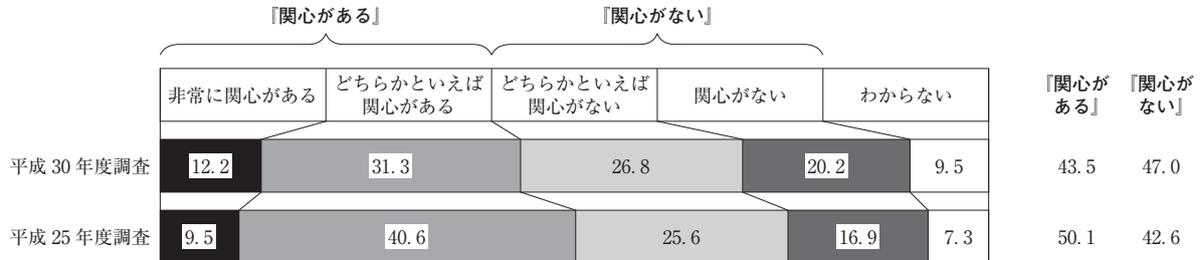
解答番号は 。

- ① 国会は、1月から会期150日で開催される通常国会で、次年度の国の予算や予算を実行するのに必要な法律案などを審議する。
- ② 国会では、それぞれの議院の最終意思決定は本会議で行われるが、実質的な審議は常任委員会や特別委員会で行われる。
- ③ 国会は衆議院と参議院の二院からなり、被選挙権は衆議院議員が「25歳以上」で、参議院議員が「30歳以上」である。
- ④ 国会での議論を活性化させ効率的な政策決定を行うことを目的に、国会で官僚が国务大臣のかわりに答弁できる政府委員制度が導入されている。

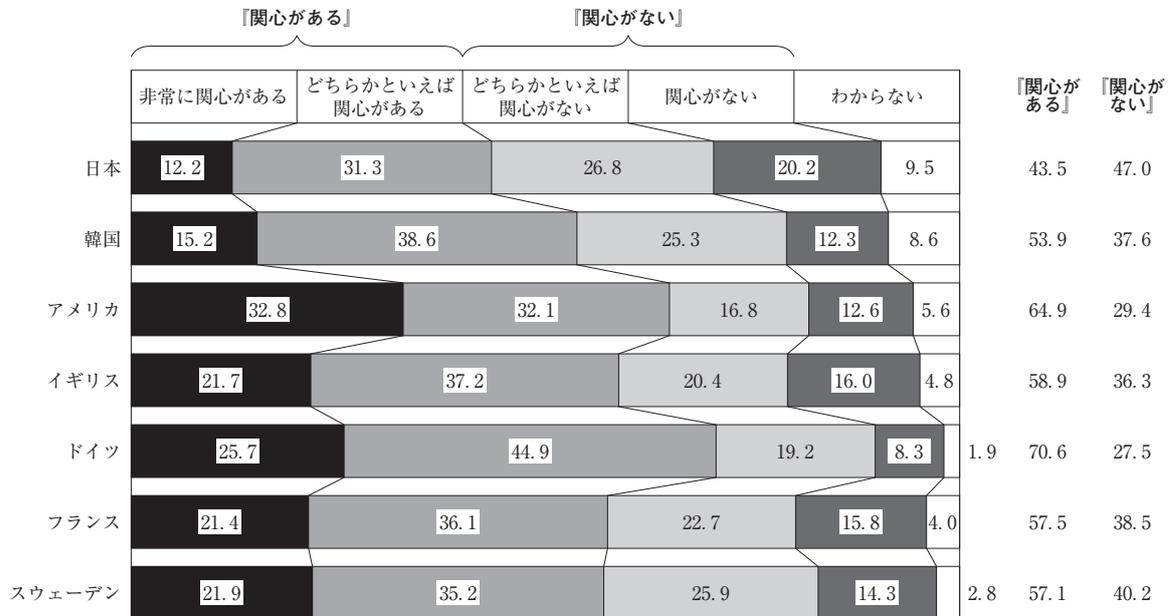
問 2 下線部分 18 歳以上の国民による選挙に関連して、次のグラフ 1、グラフ 2、グラフ 3 について説明する文章として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 8。

グラフ 1 日本の若者は今の自国の政治にどのくらい関心があるか(前回調査との比較) (%)



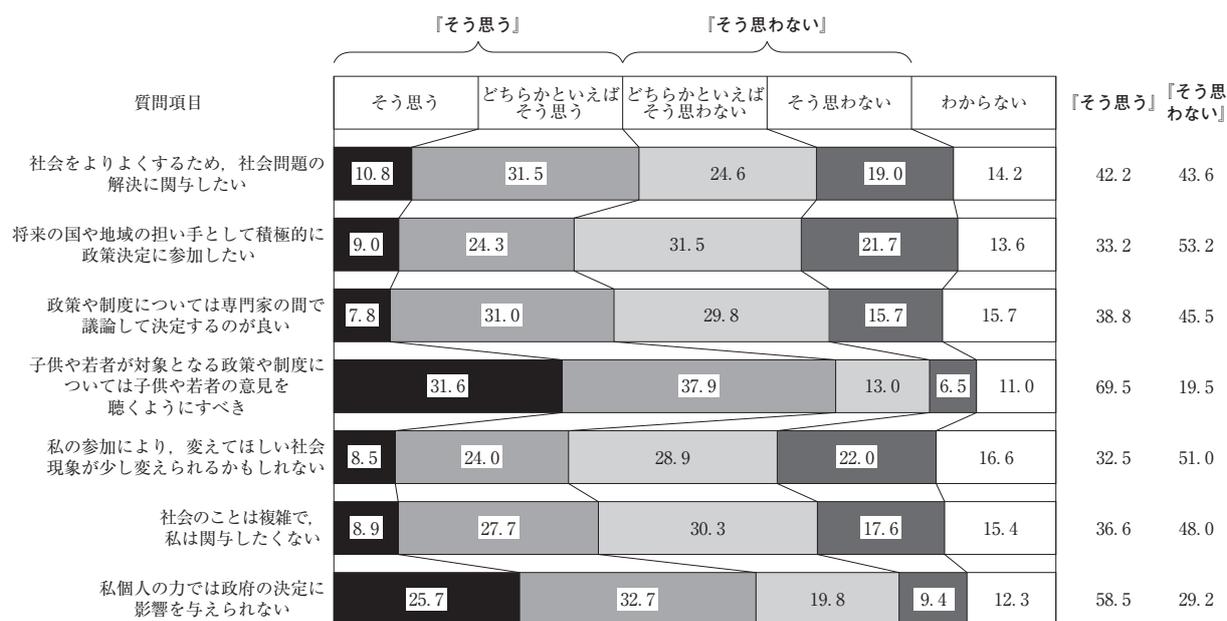
グラフ 2 今の自国の政治にどのくらい関心があるか(諸外国比較) (%)



(注 1) グラフ 1、グラフ 2 の『関心がある』は「非常に関心がある」と「どちらかといえば関心がある」を合わせたものである。

(注 2) グラフ 1、グラフ 2 の『関心がない』は「関心がない」と「どちらかといえば関心がない」を合わせたものである。

グラフ 3 政策決定過程への関与についての日本の若者の意識 (%)



(注3) グラフ3の『そう思う』は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせたものである。
 (注4) グラフ3の『そう思わない』は「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせたものである。
 (注5) グラフ1、グラフ2、グラフ3の数値は四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。
 (内閣府「令和元年版 子供・若者白書」により作成)

- ① グラフ1をみると、平成25年度と平成30年度ともに、日本の若者で自国の政治に『**関心がある**』と回答した者の割合は40%以下であり、グラフ2をみると、同様の回答をした諸外国の若者の割合と比べて低く、特にドイツの若者の割合の半分以下である。
- ② グラフ1をみると、平成25年度より平成30年度では、自国の政治に「非常に**関心がある**」または「**どちらかといえば関心がある**」と回答した者の割合はともに低くなっている。一方でグラフ3をみると、「子供や若者が対象となる政策や制度については子供や若者の意見を聴くようにすべき」で『**そう思う**』と回答した者の割合は7割を超えている。
- ③ グラフ2をみると、『**関心がない**』と回答した者の割合が『**関心がある**』と回答した者を上回っているのは日本のみであり、グラフ3をみると、すべての質問項目で『**そう思わない**』と回答した者の割合が過半数を占めている。
- ④ グラフ1をみると、平成25年度より平成30年度では、自国の政治に『**関心がない**』と回答した者の割合は高くなっている。グラフ3をみると、「将来の国や地域の担い手として積極的に政策決定に参加したい」及び「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」に『**そう思わない**』と回答した者の割合は5割を超えている。

問 3 下線部分議員^(c)に関連して、次の「現代社会」の授業での先生と生徒の会話文を読み、先生の発問に対して正しく答えている生徒として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
解答番号は 9。

会話文

先生：前回の授業で学習した国会議員の特権などについての質問をします。国会議員には国民の代表者としての行動を保障するために、憲法で特権が保障されています。まず、国会議員の不逮捕特権とはどのようなものか、説明してください。できる人はいますか。じゃあ、裕作くん。

裕作：はい。不逮捕特権とは、国会議員がその任期中は逮捕されないという特権です。衆議院議員は4年間、もし途中で衆議院が解散されたときはそれまでの期間、参議院議員は6年間の任期中はいかなる場合であっても逮捕されません。これは、国会議員の自由な議員活動が妨害されることがないようにするための特権です。

先生：次の質問ですが、免責特権について説明できる人はいますか。では、響子さん。

響子：はい。免責特権とは、国会の内外を問わず、自らが行った演説や討論などについて、いっさい責任を問われることがない国会議員の権利のことです。これは国会議員の自由な発言や議論を保障しています。

先生：国会議員の特権にはもう一つ、歳費特権があります。その内容を説明できる人はいますか。それでは、賢太郎くん。

賢太郎：はい。歳費特権とは、国会議員に認められる経済上の特権です。議員の報酬は議員活動を支える経済的な基盤です。国会議員は、法律の定めるところにより国庫から相当額の歳費を受けることができます。

先生：それでは最後の質問です。秩序を乱した国会議員について除名などの懲罰を決定するのはどこですか。じゃあ、郁子さん。

郁子：はい。国会議員の懲罰を決定するのは、最高裁判所で行われる弾劾裁判です。国会議員としてふさわしくない非行があったり、職務を怠ったりした場合に、15名の最高裁判所裁判官による裁判で懲罰を決定します。

先生：質問は以上です。残念ながら質問に正しく答えられたのは一名しかいませんでした。皆さんは誰が正しく答えられたか、分かりましたか。

- ① 裕作 ② 響子 ③ 賢太郎 ④ 郁子

4 次の会話文を読んで、問1～問3に答えよ。

和樹：前回の授業の「民主政治の基本原則」において、法の支配と社会契約説を学びましたが、この二つがどういう関係にあるのかが意外に難しく感じます。

先生：では、恵子さんもいっしょに考えていきましょう。まず、法の支配とはどのようなものでしたか。

恵子：絶対的な権力を有する国王などによる人の支配に対する考え方で、権力者といえど従うべき法があるというものです。

先生：その通りです。古くは、1215年のイギリスで、領主たちが国王のジョンに認めさせた **A** に示されています。これは、国王の権限をも拘束するという部分に重要な意義があったのですが、領主の特権を擁護するという封建的な要素もありました。

恵子：つまり、法の支配は、当初は必ずしも民主政治と関わるものではなかったのですね。

先生：そういうことになります。そこで、法の支配と民主政治を結びつける別の考え方が必要になります。それが社会契約説です。社会契約説とはどのようなものでしたか。

和樹：アメリカ独立宣言などにも影響を与えたロックの考え方によれば、人々は、生まれながらに持つ自然権をより確実に保持していくため、社会契約により国家を組織し、その政府に自然権の一部を信託して統治にあたらせるというものです。

先生：そうですね。そうした考え方をもとにすれば、 **B** 。

和樹：なるほど、法の支配と社会契約説によって、国民の権利や自由とそれらを保障する上で必要な国家組織や権力を規定する法と、その法に基づく政治の重要性が説かれるようになったのですね。

先生：そうです。そして、そのような法こそが憲法です。ですから、憲法は国民の権利と国家の権力の在り方をその内容とします。

恵子：この個人の権利と国家の権力との関係については、時代とともに変化があり、非常に奥深いテーマだと思います。

和樹：民主政治にあっては、個人は国家から守られる存在というだけでなく、国民自身が主権者として政治に参画するという側面からも考える必要がありますね。

先生：政治の役割の一つが、国民や企業の自由な活動を制限したり義務を課すことで利害を調整することですから、^(b) 私たちは、今、社会でどのような意見や利益が対立しているのかを知りどのような利害調整が必要なのかを普段から議論することが重要です。

問 1 会話文中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **10** 。

A にあてはまる選択肢

- ア バージニア権利章典
- イ マグナ・カルタ

B にあてはまる選択肢

- ウ 人々の権利の保障を目的に国家が形成されたのだから, 国家権力は, その目的の達成に必要な範囲に制限されるべきということになりますね
- エ 人々は権利を完全に放棄して国家を形成したのだから, 国家権力に対しては服従する義務があるのみで, 革命を起こしたりして抵抗などできないということになりますね

	A	B
①	ア	ウ
②	ア	エ
③	イ	ウ
④	イ	エ

- 問 2 下線部分個人の権利と国家の権力との関係に関連して、次の会話文中の、，
^(a)にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
解答番号は 。

会話文

先生：近代立憲主義が成立した当初において、国民の自由・権利と国家の関係はどのようなものでしたか。

和樹：各個人の自由な活動と競争が社会の調和と発展を導くとされ、ここで重視されたものは自由権的基本権と呼ばれるものでした。日本国憲法では、信教の自由や集会・結社・表現の自由、法定手続きの保障、などがこの権利に該当します。

先生：そのような自由や権利に対する考え方は、その後、どのように変化していききましたか。

恵子：資本主義が発達すると貧富の差が拡大し、社会的・経済的弱者は自由や権利を享受できない状態となりました。こうした状況を改善するため、憲法にも、実質的な自由と平等の確保を国家に要請する権利が規定されるようになりました。社会権的基本権と呼ばれるもので、日本国憲法では、や勤労の権利などがこの権利に該当します。

- | | | |
|---|-----|-----|
| ① | 参政権 | 生存権 |
| ② | 参政権 | 請願権 |
| ③ | 財産権 | 生存権 |
| ④ | 財産権 | 請願権 |

問 3 下線部分^(b)国民や企業の自由な活動を制限に関連して、次のメモ中の **E** , **F** , **G** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
 解答番号は **12** 。

メモ

基本的人権といえど無制限なものではなく、人権相互の衝突や矛盾を調整するなどのために一定の規制が必要となる。そのため、日本国憲法では「公共の福祉」を規定している。しかし、すべての人権が一律の規制に服するのではなく、精神の自由は経済の自由に優越するものととらえ、精神の自由に対し規制を行う場合は、その正当性をより厳格に問うべきとする考え方がある。これは、 **E** という理由からだ。

経済の自由への規制に関しては、 **F** などのように国民の生命及び健康に対する危険を除く目的のものや、電気・ガス・水道事業やその料金に対する規制のように社会的・経済的弱者を保護し、調和のとれた社会の発展を目的とするものがあるとされる。

また、経済の自由への規制は、経済的効率性の観点から緩和されることがあり、法律改正により、 **G** などの変更がなされている。

E にあてはまる選択肢

- オ 精神の自由が民主政治の運営においては不可欠
- カ 経済の自由が社会と経済の発展のためには不可欠

F にあてはまる選択肢

- キ 男女雇用機会均等法による性別を理由とする差別の禁止
- ク 食品衛生法による食品の製造・販売・調理に対する規制

G にあてはまる選択肢

- ケ 海外居住の国民も、比例代表選挙に加え選挙区選挙の投票も可能となる
- コ 一般用医薬品のインターネット販売が可能となる

	E	F	G
①	オ	キ	ケ
②	オ	ク	コ
③	カ	キ	コ
④	カ	ク	ケ

5 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

順子：先生，通貨に関する質問があります。暗号資産とか仮想通貨といわれるものはなんなのでしょう。

先生：そうですね。まずはお金の仕組みから話をしましょう。通貨が使われるまでは，物と物を交換する物々交換でした。ところが社会の仕組みが複雑になると，米をつくる農民や道具を作る職人，魚を捕る漁民，村から村へと商売をしまわる商人と様々な仕事(a)が生まれました。

吾郎：先生，いわゆる **A** と呼ばれるものですね。貧富の差(b)もここからはじまったと聞きました。

先生：そうですね。 **A** が発達すると物々交換では追いつかなくなります。そこで通貨とか貨幣と呼ばれるものが登場します。

順子：江戸時代には小判と呼ばれる金貨などが使われていましたが，今はほとんど紙幣になっていますね。

先生：かつては金本位制といって，中央銀行の発行する紙幣は金との交換が保証されていました。しかし現在では中央銀行の金の保有量と紙幣の発行量は切り離されています。つまり中央銀行が通貨の量のある程度自由にコントロールできます。これを **B** と呼びます。ただし通貨の発行量の管理は意外と難しく，失敗すると物価が上昇する **C** が起きることもあります。他国では，物価の上昇に対応して億や兆の単位の紙幣が発行されたこともあります。

吾郎：お金って怖いですね。ところで暗号資産というのはなんなんですか。

先生：これはブロックチェーンという仕組みを利用して，インターネット上で独自に流通する通貨または資産のことをいいます。この暗号資産(仮想通貨)はどこの国の中央銀行からも自由なものとして考えられました。

順子：最初は種類だけでしたが，今ではいろいろな種類のものが生まれていますね。

吾郎：ICT技術を活かして急成長している大企業も参入してくるんでしょう。(c)

先生：大企業が中心になって運営するものではリブラが昨年ニュースになりました。これはラテン語でてんびん天秤を意味する言葉だそうです。ただしこれらの仕組みが定着するのかどうかは，(d)もう少し年月が経たないと判断するのは難しいですね。

問 1 会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **13** 。

A	B	C
① 社会的分業	変動相場制度	デフレーション
② 社会的分業	管理通貨制度	インフレーション
③ 社会主義	管理通貨制度	デフレーション
④ 社会主義	変動相場制度	インフレーション

問 2 下線部分^(a)様々な仕事に関して、「現代社会」の授業で発表する際に、ある生徒は労働市場をイス取りゲームを例に説明することを考えた。生徒を求職者、イスを求人数としたときの
 図 1, 図 2, 図 3 と説明ア, 説明イ, 説明ウの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 14。

図 1

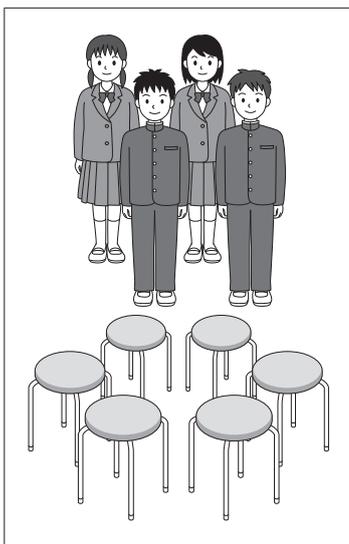


図 2

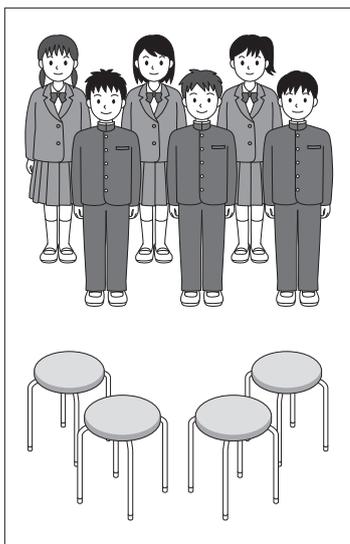
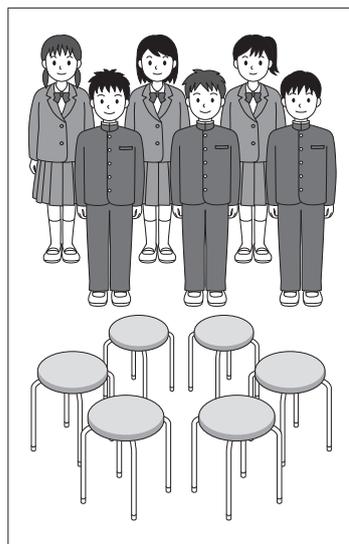


図 3



説明ア：この図の状態では、仕事を探している人と仕事を表すイスの数が均衡している。このため、この労働市場では失業や人手不足は発生しにくいと考えられる。

説明イ：この図の状態では、仕事を表すイスの数から求人倍率は 1.5 倍となる売り手市場である。景気が良い場合や、あるいは労働条件等の関係で人気のない業種などの労働市場で見られる現象である。中には労働者の待遇改善等を図る企業も出現する。

説明ウ：この図の状態では、少ない仕事を多くの人で奪い合う買い手市場の状態になっている。不況時や、コンピュータ等の導入による省力化が進んだ場合、あるいは労働者に人気のある市場はこのようになりやすい。

図 1

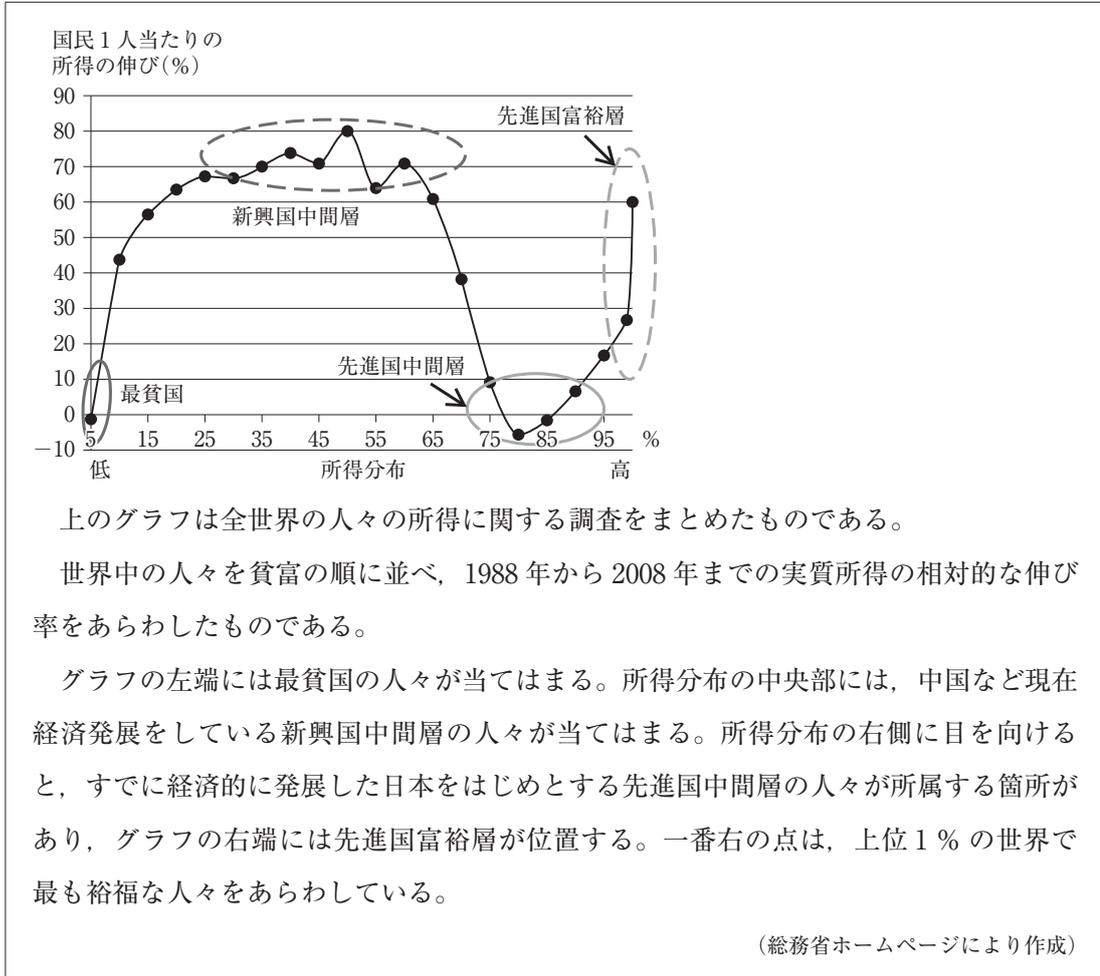
図 2

図 3

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | 説明ア | 説明ウ | 説明イ |
| ② | 説明イ | 説明ア | 説明ウ |
| ③ | 説明イ | 説明ウ | 説明ア |
| ④ | 説明ア | 説明イ | 説明ウ |

- 問 3 下線部分**貧富の差**に関して、次のレポートは生徒が「エレファントカーブ」と呼ばれるグラフについてまとめたものである。このレポートについて述べた文章として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 15。

レポート



- ① 最も実質所得が伸びたのは新興国中間層の人々であり、これは中国などの新興国が経済成長によって実質所得を増やしていることをあらわしている。一方、先進国中間層が所属する階層は、実質所得の伸び率が15%を下回っている。
- ② 最も実質所得が伸びたのは最貧国の人々である。一方、先進国中間層が所属する階層は、実質所得の伸び率が10%以下である。このことから先進国の一握りの裕福な人々に富が集中し、先進国内で貧富の差が拡大していることが分かる。
- ③ 最も実質所得が伸びたのは先進国中間層の人々であり、伸び率は70%を超えている。一方、最貧国の人々の実質所得の伸びはグラフ内で最も低く、国際的な貧富の差が拡大していることが分かる。
- ④ 最も実質所得が伸びたのは先進国富裕層の人々である。このことから先進国では中国などの新興国より経済成長が進んでいることが分かる。

問 4 下線部分 ICT 技術を活かして急成長している大企業に関して述べた次のレポート中の , , にあてはまる語句の組合せとして適切なものを, 下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

レポート

私は, アメリカで生まれインターネットなどの ICT 技術を活用して急速に拡大している数社の企業について調べました。これらの企業は, 無料で検索サービスを提供し広告収入を得るもの, デザインにこだわった独自の PC やスマートフォンの販売, 実名による SNS を提供し広告収入を得るもの, インターネットを利用した通信販売などの事業を通じて, 巨大な企業になりました。またこれらの企業は国境を越えてビジネスを展開する です。さらにこれらの企業は株式会社の仕組みを利用した M&A () によって, 新しいサービスを提供する企業を自社のグループに取り込んでいます。

しかし高い市場占有率(シェア)を問題視する EU では, 日本における にあたる法律による規制が議論されています。

- | | <input type="text" value="D"/> | <input type="text" value="E"/> | <input type="text" value="F"/> |
|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ① | 公私合同企業 | 企業の合併と買収 | 商法 |
| ② | 多国籍企業 | 所有と経営の分離 | 商法 |
| ③ | 公私合同企業 | 所有と経営の分離 | 独占禁止法 |
| ④ | 多国籍企業 | 企業の合併と買収 | 独占禁止法 |

問 5 下線部分^(d)天秤に関連して、次の会話文中の **G** にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **17**。

会話文

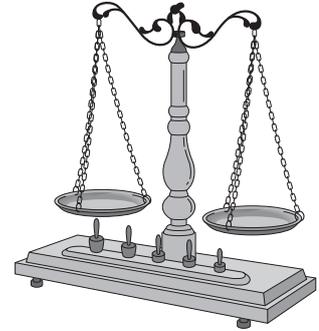
秀樹：イギリスの通貨であるポンド(£)の語源はラテン語で
天秤を意味しているそうです。なぜ天秤なのですか。

先生：天秤のイラストをみれば分かるように天秤は重さを量
る道具です。ポンドは重さの単位でもあります。か
つてのイギリスでは1トロイポンドという重さの単位
で量られた銀が通貨として使われていました。

裕美：みんなが欲しがらる金や銀がお金に使われていたのです
ね。

先生：さて、天秤から通貨の役割を考えてみましょう。天秤は、左右の釣り合いがとれてい
るところで重さを量ります。私にはこの左右を比較して重さを量る機能は **G** を
象徴的に表しているように思えます。

天秤のイラスト



- ① 年月の経過によって価値が減少しない価値の貯蔵機能
- ② 資金の余剰な部門から資金が不足している部門に通貨を融通する機能
- ③ 通貨の発行量を調整することで物価を常に下降させる機能
- ④ 商品の交換に際して、商品の価値をあらわす価値尺度としての機能

6 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

先生：今年、国際連盟が設立されてちょうど100年の年にあたります。国際連盟とはどのような機関でしたか？

佳菜：第一次世界大戦後につくられた初の国際平和機構のことですね。たしか、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「**A**」に基づいて創設され、国際社会の平和維持のために集団安全保障方式を採用したんですよ。

孝一：でも、国際連盟はその役割を十分に果たすことができず、結局、第二次世界大戦が起こってしまうことになりました。そこで戦後、^(a)国際連合が設立されたと学習しました。

先生：その通りですね。国際社会には、より上位の統治機関が存在しないため、かつての国際社会においては、国家間で領土や富をめぐる紛争が起こると^(b)外交によって利害を調整しましたが、交渉がうまくいかなければ戦争ということもありました。そこで国家間の対立があることを前提としながら、勢力均衡によって平和を維持しようとしてきました。勢力均衡方式は、確かに一定の効果がありましたが、結局、戦争を防ぐことはできませんでした。

孝一：なぜ勢力均衡方式では、戦争を防ぐことができなかったのですか。

佳菜：各国が自国の安全を高めようとして、競って軍拡や同盟国の獲得を行い、その結果、一旦戦争が起こると、多くの国々を巻き込んだ大戦争につながってしまうことになったんですよ。

先生：そうです。その典型的な例が第一次世界大戦でした。そこで、戦争終結後に国際連盟が設立されることになったのです。このように、戦争のない世界にするための仕組みが考えられ、試みられてきたのですね。

佳菜：国際紛争を平和的に解決するための国際司法制度もその一つですね。

先生：はい。また、経済的な面においても、1930年代の世界的な不況の中で各国が**B**し、そのことが第二次世界大戦を引き起こす要因の一つとなったといわれています。その反省から、戦後、為替相場の安定や^(c)貿易の拡大を図る国際経済の仕組みづくりが行われました。

孝一：国際連盟のもとでは、第二次世界大戦を防ぐことができなかったけれど、その反省の上に今の国際政治や国際経済の仕組みがあるのですね。

先生：そしてこれらの仕組みのもとで、これまでも、さまざまな問題が発生し、その対応策として制度が変更されたり、新たな仕組みがつくられたりしてきました。

佳菜：今日においても、^(d)持続可能な世界の実現のために解決すべき課題が多くあります。そのためどのような制度や仕組みが必要か、過去や現在の事例に学びながら、考えていくことが大切だと思います。

問 1 会話文中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

A にあてはまる選択肢

- ア 平和原則 14 か条
- イ 戦争と平和の法

B にあてはまる選択肢

- ウ 保護貿易主義的な政策を行ったことで, 世界貿易が縮小
- エ 自由貿易主義的な政策を行ったことで, 競争が激化

	A	B
①	ア	ウ
②	ア	エ
③	イ	ウ
④	イ	エ

問 2 下線部分国際連合に関連して、次の会話文を参考にして、あとのグラフ 1 中の **C** , **D** , **E** ^(a) にはあてはまる地域の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **19** 。

会話文

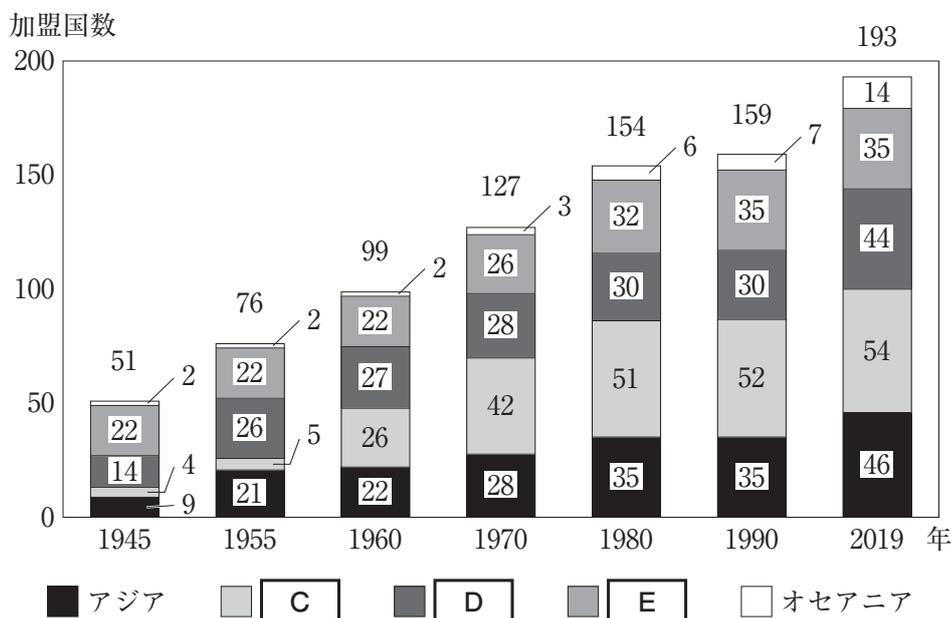
孝一：グラフ 1 は、地域別にみた国際連合加盟国数の推移を示しているよ。国際連合は、最初 51 か国からスタートしたんだね。現在の加盟国数は 193 か国だから、4 分の 1 ほどしかなかったんだね。

佳菜：そうね。もっとも、現在加盟している国の多くは、国際連合設立時点では、イギリスやフランスなど西欧諸国の植民地だったの。戦後、それらの国々が独立して、国際連合に加盟していくにしたがって、加盟国が増えていったのよ。

孝一：そう言われてみると、国際連合設立時に比べて、かつて植民地だった国が多い地域の加盟国の割合が高まっているね。

佳菜：また、冷戦の終結後には、多くの共和国からなる連邦国家が解体され、多数の独立国が成立して国際連合加盟国数が増加したのよ。

グラフ 1 地域別国際連合加盟国数の推移

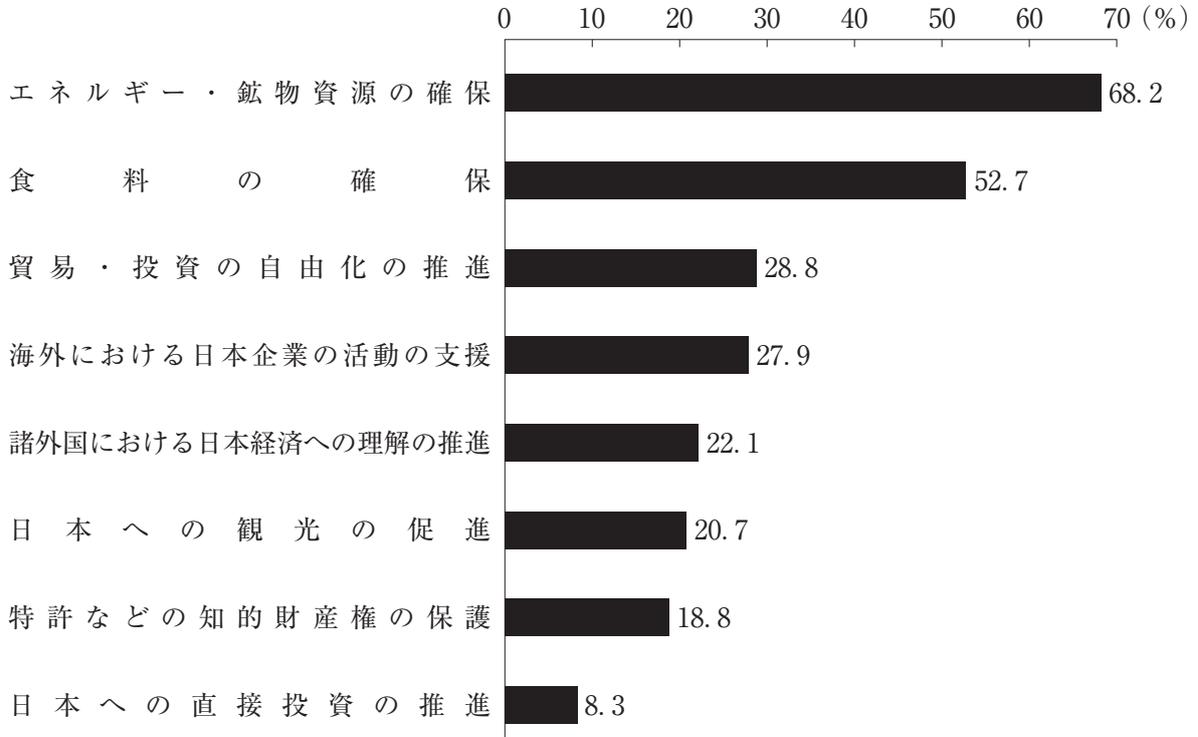


(国際連合広報センターホームページなどにより作成)

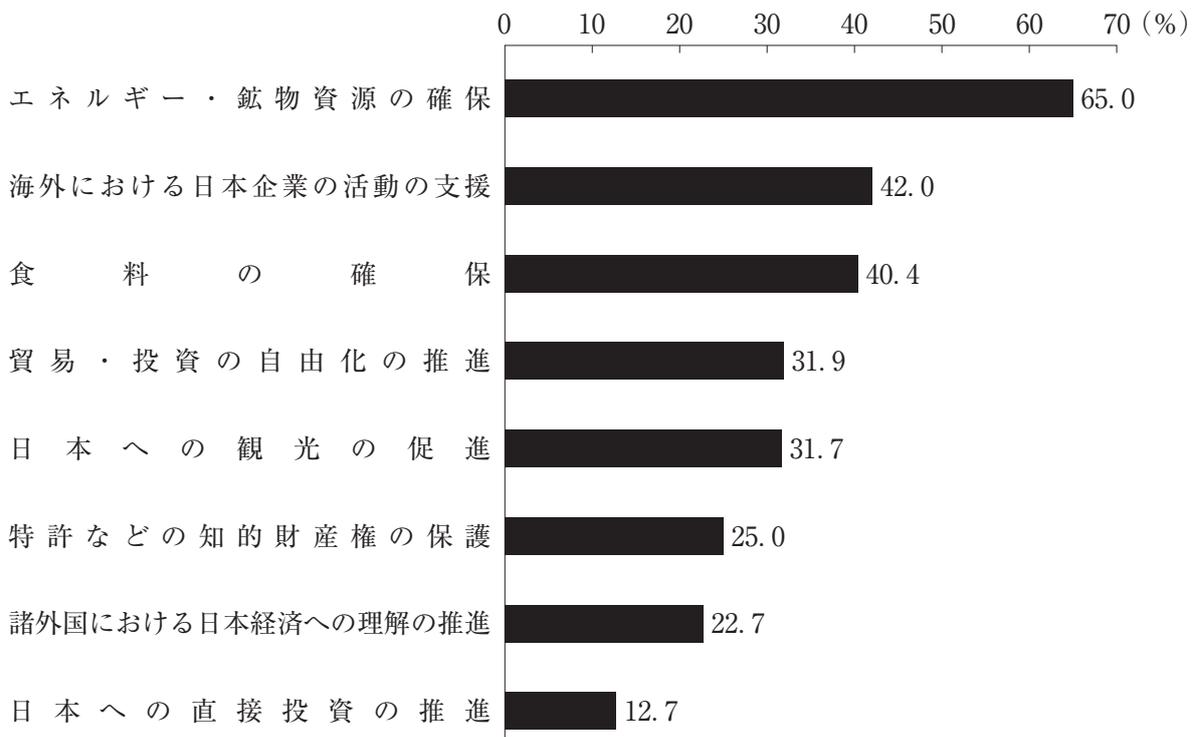
- | | | |
|----------|----------|----------|
| C | D | E |
| ① アフリカ | ヨーロッパ | 南北アメリカ |
| ② アフリカ | 南北アメリカ | ヨーロッパ |
| ③ 南北アメリカ | ヨーロッパ | アフリカ |
| ④ 南北アメリカ | アフリカ | ヨーロッパ |

問 3 下線部分^(b)外交に関連して、次のグラフ 2、グラフ 3、グラフ 4 から読み取れる内容として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 20。

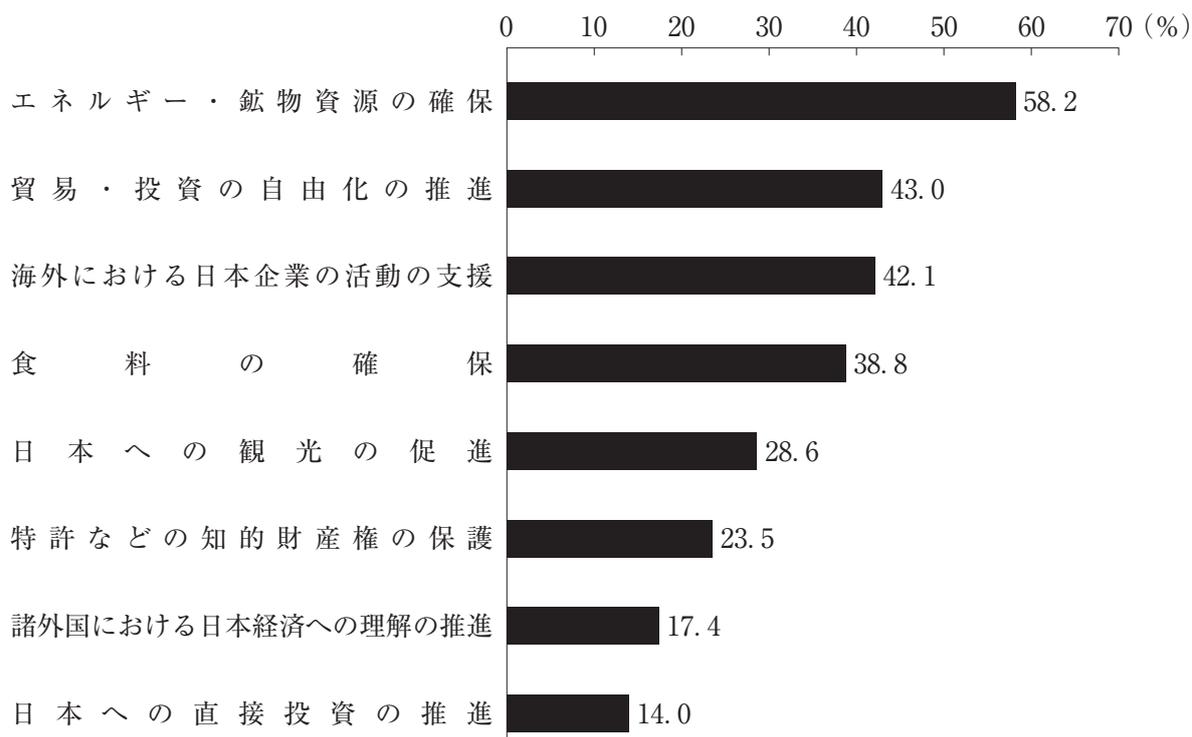
グラフ 2 対外経済で重点を置くべき分野(2008年)(複数回答)



グラフ 3 対外経済で重点を置くべき分野(2013年)(複数回答)



グラフ4 対外経済で重点を置くべき分野(2018年)(複数回答)



(内閣府「外交に関する世論調査」により作成)

- ① グラフ2, グラフ3, グラフ4をみると, いずれの年においても, 対外経済で重点を置くべき分野として「エネルギー・鉱物資源の確保」と答えた割合が最も高く, その割合は, いずれの年も60%を超えている。
- ② グラフ2をみると, 対外経済で重点を置くべき分野として「貿易・投資の自由化の推進」と答えた割合は, 30%未満であるが, グラフ3, グラフ4をみると, 「貿易・投資の自由化の推進」と答えた割合は, いずれも30%を超えている。
- ③ グラフ2, グラフ3をみると, 対外経済で重点を置くべき分野として「食料の確保」と答えた割合は, いずれも50%を超えているが, グラフ4をみると, 「食料の確保」と答えた割合は, 40%未満である。
- ④ グラフ2, グラフ3, グラフ4をみると, いずれの年においても, 対外経済で重点を置くべき分野として「日本への直接投資の推進」や「諸外国における日本経済への理解の推進」と答えた割合は, 20%未満である。

問 4 下線部分貿易^(c)に関連して、次の会話文中の **F** , **G** , **H** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **21** 。

会話文

佳菜：ねえ、ちょっと教えてくれないかな。GATT の「無差別」の原則ってどういうことなの。

孝一：GATT では最恵国待遇というのが原則になっていて、関税などについて特定の国を優遇したりせずに、すべての国に同じ貿易条件を適用することになっているんだ。それでは、「無差別」の原則について、図を使って説明してみよう。例えば、X・Y・Z という三つの国があったとして、図中の「Y国→X国」は、「X国がY国から輸入する」ということを示しているよ。**F** をみてごらん。X国は、Y国から輸入するときもZ国から輸入するときも同じ関税率を設定し、また、Z国は、X国からの輸入とY国からの輸入のどちらに対しても同じ関税率を設定するということだよ。

佳菜：なるほど、よく分かったわ。

孝一：でも例外として「一般特惠関税」というのがあるんだよ。

佳菜：何それ。

孝一：「一般特惠関税」とは、発展途上国からの輸入に対して、他の国に対する関税よりも低い税率の関税をかけて優遇することなんだ。これについて **G** を使って説明すると、X国は、発展途上国のY国からの輸入に対しては、Z国からの輸入に対してかける関税よりも低い税率を設定するんだ。同じように、Z国も、Y国からの輸入に対しては、X国からの輸入に対してかける関税よりも税率を低くするんだよ。

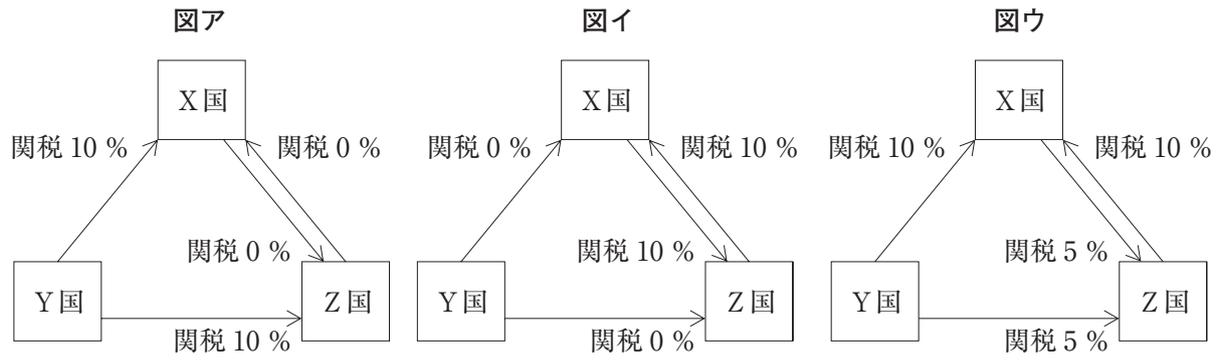
佳菜：ありがとう。ところで、GATT やこれを継承した WTO のもとで多国間での貿易交渉が行われる一方で、特定の地域内で自由貿易を進めようとする動きもあるのよね。

孝一：そうだね。「地域的経済統合」というんだ。「地域的経済統合」の形態には「自由貿易協定」や「関税同盟」などといった形態があるよ。

佳菜：「関税同盟」って何？

孝一：「関税同盟」とは、域内貿易においては関税障壁を撤廃する一方、域外との貿易に対しては共通関税を設定する地域統合の形態のことなんだ。**H** に示すように、X国とZ国が「関税同盟」を結成したとして、X国とZ国の間では互いに関税を撤廃して自由貿易を行う一方で、域外のY国からの輸入に対しては、X国もZ国も同じ税率の関税を用いるということだよ。

佳菜：図を使った説明でとても分かりやすかったわ。どうもありがとう。



- | | F | G | H |
|---|----|----|----|
| ① | 図ア | 図イ | 図ウ |
| ② | 図ア | 図ウ | 図イ |
| ③ | 図ウ | 図ア | 図イ |
| ④ | 図ウ | 図イ | 図ア |

問 5 下線部分^(d)持続可能な世界の実現のために解決すべき課題について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 22。

- ① 南北問題に対して、「貿易よりも援助を」の方針のもとに先進国による経済支援が行われているが、発展途上国では「双子の赤字」が特有の問題となっている。
- ② 新エネルギーとして、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などが注目されているが、発電コストや発電効率の面で、未だ課題が多い。
- ③ 核兵器の廃絶に向けて、包括的核実験禁止条約が発効したが、地下における核実験が禁止されていないという問題が指摘されている。
- ④ 中東問題の解決に向けて、ガザ地区とヨルダン川西岸地区でイスラエル人による自治が始まったが、パレスチナ人の手によって分離壁が建設されている。

7 次の会話文を読んで、問1～問2に答えよ。

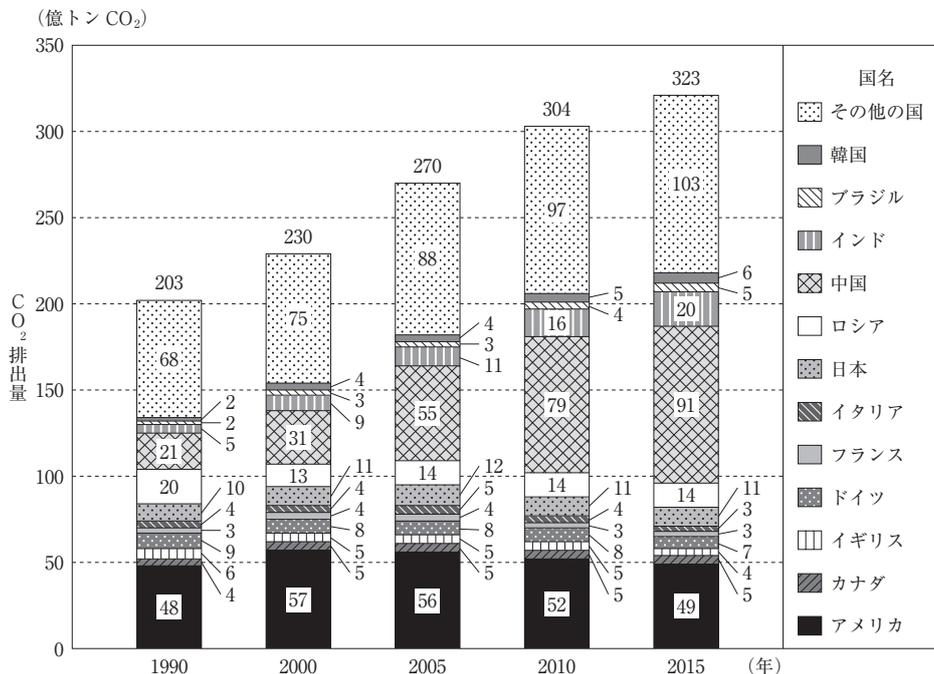
ゆ き：地球温暖化を中心とする気候変動は、化石燃料を消費することで発生する二酸化炭素などの温室効果ガスの増加が、大きな原因と考えられているね。

こうき：気候変動によって、局地的な大雨が頻繁に起きたり、夏の気温が高くなったりしているようにも感じます。気候変動に対して、国際社会はどのような対策をしているのかな。

り こ：地球温暖化対策を考える国際的な取り組みとしては、1992年にリオデジャネイロで開催された **A** があります。この会議では、「持続可能な開発」の基本理念が示され、気候変動枠組条約(地球温暖化防止条約)などが採択されました。その後、1997年には第3回気候変動枠組条約締約国会議(地球温暖化防止京都会議、COP3)が開催され、京都議定書が採択されました。

ゆうと：京都議定書では、産業革命以来化石燃料を大量に使い、多くの温室効果ガスを排出してきた先進国にだけ、温室効果ガスの削減を義務づけました。でも、グラフ1からは **B** が読み取れ、地球全体の排出量を抑えるためには、世界中の国々の協力が不可欠であることが分かります。

グラフ1 世界の二酸化炭素排出量の推移



(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
(一般財団法人 日本原子力文化財団ホームページにより作成)

ゆ き：そこで、2015年にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で、パリ協定が採択されました。この協定は、目標達成の義務はないという課題があるものの、 **C** が決まりました。

こうき：国際的な取り組みも大切だと思うけど、私たちにもできることはないのかな。

りこ：私たちの生活を環境にやさしいスタイル^(a)に変えていくのはどうか。例えば、現在私たちの使っている電気の大部分は、化石燃料を燃やしてつくられているので、節電をすることはすごく大切だと思う。

ゆうと：買い物をするとき、エコレールマークなどがついた商品を選ぶという方法もあるよね。

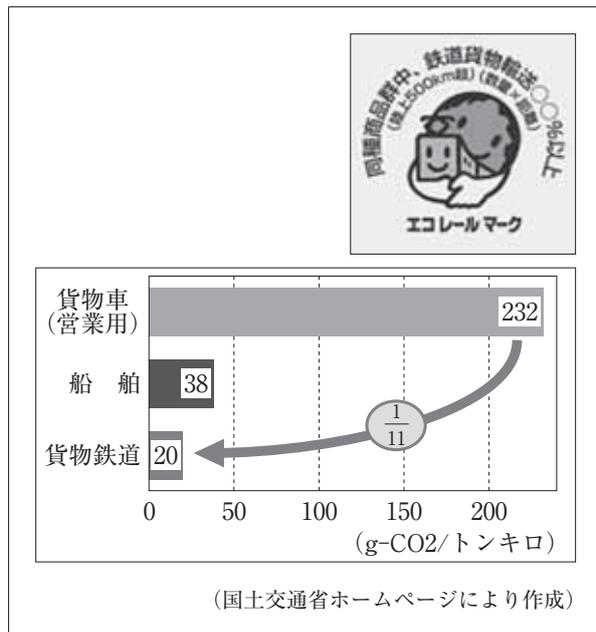
ゆき：そうだね。資料をみると、この

マークは、二酸化炭素排出量が貨物車(営業用)に比べて11分の1以下である貨物鉄道を、一定の割合以上利用している商品に表示されているね。

りこ：このマークのおかげで、企業が積極的に環境にやさしい貨物鉄道輸送に取り組んでいると分かるね。身のまわりの商品には、環境に配慮していることを示す、こうしたマークがけっこう表示されているんだよ。

こうき：そうなんだね。今度から買い物をするとき、どういうマークが表示されているか、気にしてみようかな。将来世代のためにも、一人一人が環境に配慮した行動をすることが大切だね。

資料



問 1 会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

A にあてはまる選択肢

- ア 国連環境開発会議(地球サミット)
- イ 持続可能な開発に関する世界首脳会議(環境・開発サミット)

B にあてはまる選択肢

- ウ 2015年の世界全体の二酸化炭素排出量は1990年と比較して2倍以上となっていること
- エ 中国やインドといった新興国で二酸化炭素排出量が一貫して増加していること

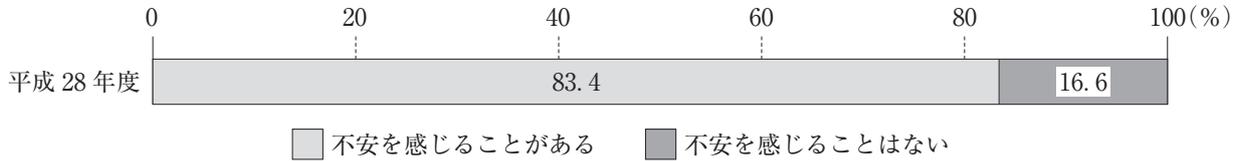
C にあてはまる選択肢

- オ 先進国だけが、排出権取引なども活用しながら温室効果ガスの削減に向けてより一層努力すること
- カ 先進国、発展途上国を問わず締約国すべてが温室効果ガスの削減に向けて努力すること

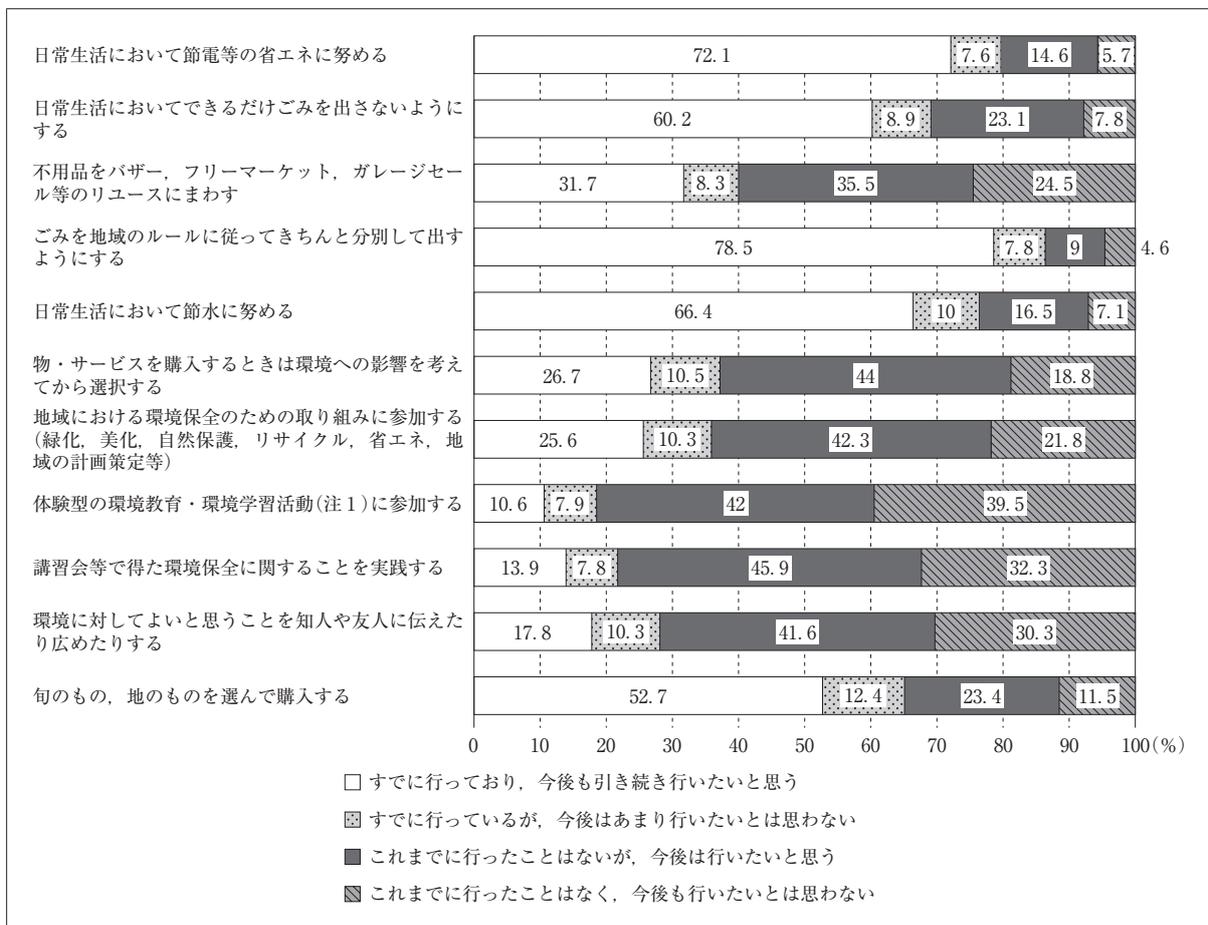
	A	B	C
①	ア	ウ	オ
②	ア	エ	カ
③	イ	ウ	カ
④	イ	エ	オ

問 2 下線部分環境にやさしいスタイルに関連して、次のグラフ 2、グラフ 3 について説明する文章として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

グラフ 2 今後の環境の状況に対して不安を感じるかどうか



グラフ 3 環境配慮行動の実施意向



(注1) 体験型の環境教育・環境学習活動とは、例えば、自然観察会や水質調査、河川・砂浜・地域の美化・清掃活動、植林活動など、環境やその問題に関する体験活動や調査活動などの具体的な実践のこと。講習や勉強会などの座学のみものは含まない。

(注2) グラフの数値は四捨五入しているため、合計値が100にならない場合がある。

(環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査 平成28年度調査」により作成)

- ① グラフ2をみると、今後の環境の状況に対して「不安を感じることもある」と答えた割合は、8割を超えている。グラフ3をみると、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と答えた割合は、「ごみを地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」が最も高く、次いで「日常生活において節電等の省エネに努める」、「日常生活において節水に努める」の順となっている。
- ② グラフ2をみると、今後の環境の状況に対して「不安を感じることもある」と答えた割合は、8割を超えている。グラフ3をみると、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」及び「これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う」と答えた割合の合計は、「物・サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択する」が最も高く、8割を超えている。
- ③ グラフ2をみると、今後の環境の状況に対して「不安を感じることはない」と答えた割合は、1割以下である。グラフ3をみると、「これまでに行ったことはなく、今後も行いたいとは思わない」と答えた割合は、「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」が最も高く、「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」と比べて20ポイント以上の差がある。
- ④ グラフ2をみると、今後の環境の状況に対して「不安を感じることはない」と答えた割合は、2割を超えている。グラフ3をみると、「すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない」及び「これまでに行ったことはなく、今後も行いたいとは思わない」と答えた割合の合計は、「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」が最も高くなっている。

